

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	662 同和教育研究推進事業	会計	01	一般会計
基本	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	10	教育費
施策		項	05	社会教育費
		目	03	同和教育費
	4 人権啓発活動の推進	細目	102	同和教育研究推進事業
		細々目	01	同和教育研究推進事業
基本計画該当頁		147		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 450400	評価者氏名	藤岡雅之	連絡先 45 - 9122 (内線) 444
	名称 教育員会生涯学習課(いがまち公民館)			

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	いがまち同和教育研究会及び伊賀支所地域市民 (※対象件数)	同和教育の充実・人権教育の推進・同和教育学習会、研修会の開催。人権教育リーダーの養成が図られる。
事業内容	人権啓発活動を展開するため、研究会組織及び人権関係団体への支援を行った。 ・各地域、事業所、団体等を会員とする「いがまち同和教育研究会」等への補助 *講演会及び研究大会 8月17日・18日 804名参加 *同研会報 3500部発行 ・小中学生を対象とした交流研修会参加の車借り上げ支援 人権学習交流事業 716名参加 10月3回・11月2回・2月1回の計6回	あらゆる差別解消に向けての取り組みに対し、地域市民の積極的な協力と参加が見られる。 状況変化等
根拠法令・要綱等	伊賀市教育委員会関係補助金交付要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	

整備内容

1 建設用地	千円	1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置(予定)人員	人
4 総事業費		3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
補助団体	団体	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	2	—
講演会及び研究大会	回	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	2	—
人権学習交流会	学校	目標 5 実績 5	目標 5 実績 5	5	—

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
研究大会等参加者数	参加人数	人	目標 1400 実績 1500	目標 1400 実績 1428	1400	—
会報	発行数	部数	目標 3500 実績 3500	目標 3500 実績 3500	3500	—

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に基づき、人権意識を高め、差別解消に向けての取り組みは、今後も継続し展開していくことが必要。人権教育、人権啓発を享受するのはすべての人々であり、解消への取り組みを過去から将来へ展開しようとしている研究団体への支援の果たす役割は大きい。
有効性	4	支援団体、研究組織の事業を通じての効果が参加者に表れる。また、地域内でのリーダー的人材が育っている。
達成度	4	ほぼ計画通り達成出来た。
効率性	4	会員会費の増加(会員数の増)に努め、自主活動財源の確保を図る。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	事業内容の性格から、達成には限界がなく、継続することが必要。現在、伊賀市同研の一本化の作業進行中(平成22年度設立予定)(いがまち同研事務局は20年4月より支所総務振興課へ移管)

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	↔	使用料及び賃借料			(千円) 338	使用料及び賃借料			(千円) 340	使用料及び賃借料			(千円) 272	使用料及び賃借料			(千円) 272	使用料及び賃借料			(千円) 272	使用料及び賃借料			(千円) 272
工事		負担金補助及び交付金			1,268	負担金補助及び交付金			1,268	負担金補助及び交付金			1,177	負担金補助及び交付金			1,177	負担金補助及び交付金			1,177	負担金補助及び交付金			1,177
進捗率(%)		事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)							
		人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160
		フルコスト (A)+(B)				5,206				5,208				3,609				3,609				3,609			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	1,606	1,608	1,449	1,449	1,449	1,449
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	1,606	1,608	1,449	1,449	1,449
	計	1,606	1,608	1,449	1,449	1,449
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等 いがまち同研事務局が移行したことにより、補助金等については、本庁生涯学習課が一元所管するのか、移行した支所総務振興課で計上所管するかを検討必要。					